

## 平成12年度財政状況

## —国家公務員共済組合—

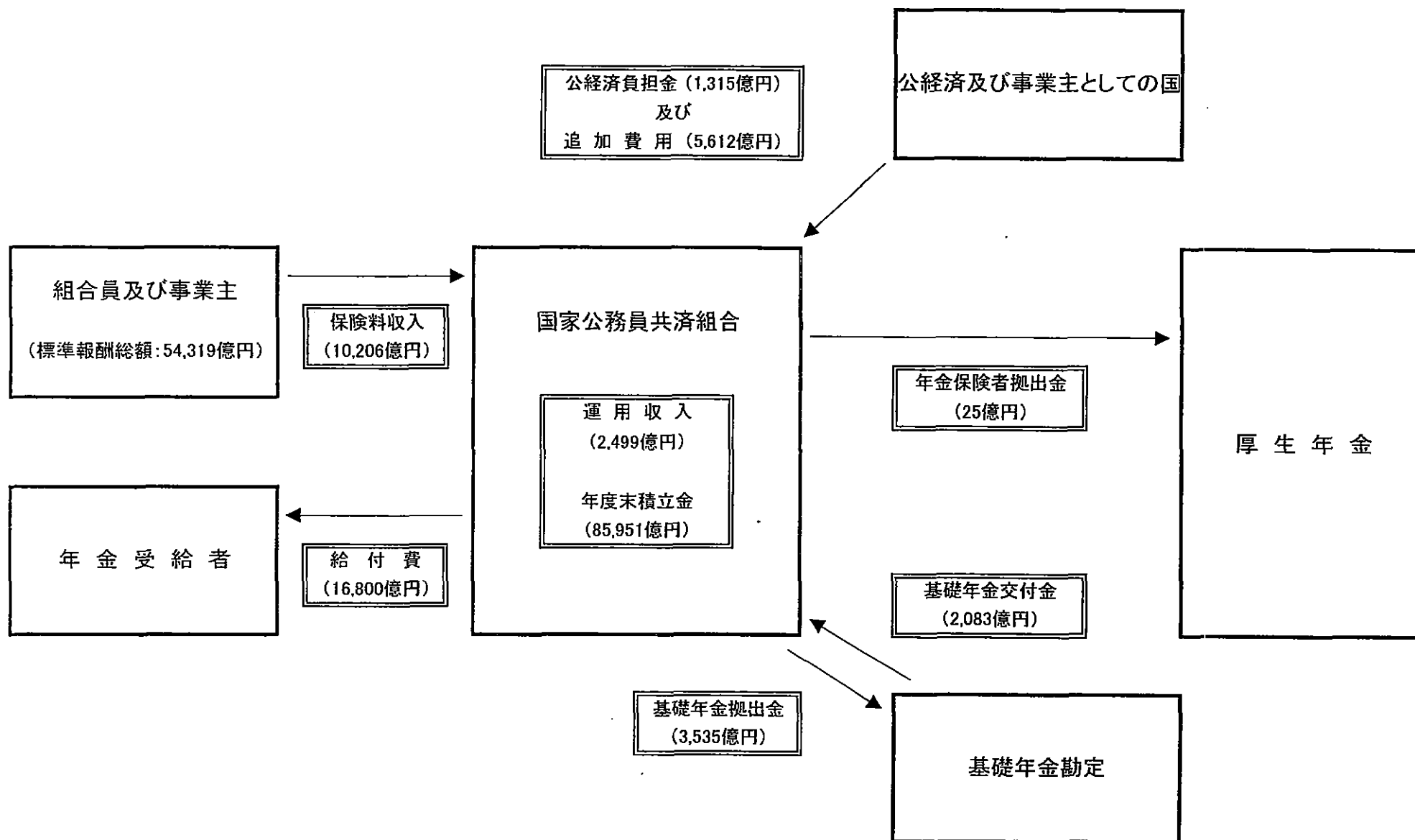
1. 収支状況 .....	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間 .....	3
(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成 .....	7
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準報酬の平均、標準報酬総額 .....	8
(2) 組合員の分布 .....	9
(3) 標準報酬の分布 .....	12
4. 積立金の運用状況について .....	13
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	14
(2) 組合員数及び受給者数の比較 .....	15
(3) 財政指標の比較 .....	16

## 平成12年度財政状況の概要

### 1. 収支状況

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	前年との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 26,538	億円 23,346	億円 22,233	億円 21,872	億円 23,168	億円 1,295 ( 5.9 %)
	保険料	9,454	9,816	9,881	9,957	10,206	249 ( 2.5 %)
	国庫負担・公経済負担	1,055	1,095	1,166	1,219	1,315	96 ( 7.9 %)
	追加費用	5,758	5,894	6,062	5,807	5,612	△ 195 ( △ 3.4 %)
	運用収入	3,505	3,289	2,728	2,666	2,499	△ 168 ( △ 6.3 %)
	基礎年金交付金	2,209	2,194	2,201	2,156	2,083	△ 73 ( △ 3.4 %)
	制度間調整交付金	4,539	1,041	177	52	—	△ 52 ( △ 100.0 %)
	旧地方事務官移換金 その他	— 19	— 18	— 18	— 15	1,436 17	1,436 ( 100.0 %) 2 ( 9.9 %)
支 出	支出総額	23,449	20,186	19,839	20,020	20,406	386 ( 1.9 %)
	給付費	16,117	16,240	16,517	16,608	16,800	193 ( 1.2 %)
	基礎年金拠出金	2,733	2,848	3,075	3,288	3,535	246 ( 7.5 %)
	制度間調整拠出金	4,539	1,041	177	52	—	△ 52 ( △ 100.0 %)
	長期財調拠出金	20	—	—	—	—	—
	年金保険者拠出金 その他	— 41	21 37	25 45	25 47	25 46	0 ( 0.0 %) △ 1 ( △ 2.4 %)
収 支 残		3,089	3,160	2,395	1,852	2,762	910 ( 49.1 %)
年度末積立金		75,782	78,942	81,337	83,189	85,951	2,762 ( 3.3 %)
積立金運用利回り		4.82 %	4.32 %	3.44 %	3.27 %	3.01 %	△ 0.26 %
特 記 事 項							

国家公務員共済組合の収支状況の概略図（平成12年度）



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
受給権者	受給権者数	千人 794 570 28 11 184 0	千人 810 576 30 11 192 0	千人 823 579 32 11 200 0	千人 835 580 35 12 208 0	千人 862 592 39 12 218 0	千人 26 ( 3.1%) 12 ( 2.1%) 4 ( 10.9%) 1 ( 4.5%) 10 ( 4.8%) 0 ( △4.5%)
	年金総額	億円 16,935 13,935 193 181 2,615 10	億円 17,013 13,888 200 180 2,736 9	億円 17,290 13,985 217 181 2,906 9	億円 17,331 13,880 217 180 3,045 9	億円 17,557 13,947 226 183 3,193 8	億円 226 ( 1.3%) 67 ( 0.5%) 9 ( 4.1%) 3 ( 1.7%) 148 ( 4.8%) 0 ( △4.8%)
金額	人員	千人 755 518 30 8 198 0	千人 781 532 34 8 207 0	千人 755 518 30 8 198 0	千人 781 532 34 8 207 0	千人 781 532 34 8 207 0	千人 27 ( 3.5%) 14 ( 2.7%) 3 ( 11.2%) 0 ( 3.4%) 9 ( 4.6%) 0 ( △4.3%)
	支給	億円 15,630 12,393 189 118 2,921 9	億円 15,907 12,524 197 118 3,059 8	億円 15,630 12,393 189 118 2,921 9	億円 15,907 12,524 197 118 3,059 8	億円 15,907 12,524 197 118 3,059 8	億円 277 ( 1.8%) 131 ( 1.1%) 8 ( 4.4%) 0 ( △0.1%) 138 ( 4.7%) 0 ( △4.6%)
一部支給	人員	千人 56 48 3 1 5	千人 55 45 3 1 6	千人 56 48 3 1 5	千人 55 45 3 1 5	千人 55 45 3 1 6	千人 △ △ 0 ( 12.2%) 0 ( 5.5%) 1 ( 13.0%)
	年金総額	億円 1,229 1,129 17 16 67	億円 1,172 1,064 17 16 75	億円 1,229 1,129 17 16 67	億円 1,229 1,064 17 16 75	億円 1,172 1,064 17 16 75	億円 △ △ 1 ( 5.3%) 0 ( 2.6%) 8 ( 11.6%)
	停止額	億円 337 293 10 4 30	億円 338 290 11 4 34	億円 337 293 10 4 30	億円 337 293 10 4 30	億円 338 290 11 4 34	億円 △ △ 3 ( △0.9%) 0 ( 4.1%) 0 ( 5.9%) 3 ( 11.2%)
金額 停止	人員	千人 24 14 1 3 5 0	千人 25 15 2 4 5 0	千人 24 14 1 3 5 0	千人 24 14 1 3 5 0	千人 25 15 2 4 5 0	千人 1 ( 2.4%) 0 ( 0.8%) 0 ( 2.6%) 0 ( 7.0%) 0 ( 4.0%) 0 ( △33.3%)
	年金総額	億円 472 358 11 46 57 0	億円 478 359 11 48 59 0	億円 472 358 11 46 57 0	億円 472 358 11 46 57 0	億円 478 359 11 48 59 0	億円 6 ( 1.3%) 2 ( 0.5%) 0 ( △3.0%) 3 ( 6.0%) 2 ( 3.7%) 0 ( △49.9%)

(注)その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	138	139	138	137	136	△ 1 ( △ 0.9 % )
		通老相当・通退相当	138	139	138	137	136	△ 1 ( △ 0.9 % )
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		計	2,928	2,923	2,913	2,832	2,729	△ 103 ( △ 3.6 % )
		老齢相当・退年相当給付	2,928	2,923	2,913	2,832	2,729	△ 103 ( △ 3.6 % )
		通老相当・通退相当給付						
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当						
		通老相当・通退相当						
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円		
		計						
		老齢相当・退年相当給付						
		通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	円
		203,724	200,846	201,242	199,261	196,201	△	3,060 ( △ 1.5 % )	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円
		212,272	208,795	209,331	207,557	204,677	△	2,880 ( △ 1.4 % )	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円
		176,937	175,747	175,467	172,382	167,664	△	4,718 ( △ 2.7 % )	
女	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円
		216,147	215,781	219,176	220,062	219,605	△	457 ( △ 0.2 % )	
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月
		410	411	412	414	413	△	1 ( △ 0.2 % )	
計	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円	円
		58,201	55,811	54,339	52,000	48,792	△	3,208 ( △ 6.2 % )	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円		
	上記の通老・通退年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円
	75,781	73,442	73,841	73,205	71,286	△	1,919 ( △ 2.6 % )		
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月	月
					130	126	△	4 ( △ 3.1 % )	

		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円 205,084	円 201,809	円 △ 3,275 (△ 1.6%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円 213,587	円 210,520	円 △ 3,067 (△ 1.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円 177,743	円 172,684	円 △ 5,059 (△ 2.8%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月 418	月 419	月 1 (0.2%)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円 50,214	円 46,708	円 △ 3,506 (△ 7.0%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月 124	月 120	月 △ 4 (△ 3.2%)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円 167,350	円 165,751	円 △ 1,599 (△ 1.0%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円 174,894	円 173,275	円 △ 1,619 (△ 0.9%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円 141,848	円 139,419	円 △ 2,429 (△ 1.7%)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月 394	月 395	月 1 (0.3%)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円 56,545	円 54,368	円 △ 2,177 (△ 3.9%)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月 146	月 143	月 △ 3 (△ 2.1%)

		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円	円	円	円 215,628	円 214,527	円 △ 1,101 ( △ 0.5 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円 216,460	円 214,937	円 △ 1,523 ( △ 0.7 %)
	減額支給されたもの の平均年金月額	円	円	円	円 196,047	円 125,887	円 △ 70,160 ( △35.8 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月	月	月	月 427	月 430	月 3 ( 0.7 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 221,148	円 217,487	円 218,567	円 220,432	円 219,919	円 △ 513 ( △ 0.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 224,492	円 219,911	円 219,726	円 221,174	円 220,308	円 △ 866 ( △ 0.4 %)
	減額支給されたもの の平均年金月額	円 202,698	円 200,838	円 208,370	円 202,241	円 129,736	円 △ 72,505 ( △35.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 439	月 426	月 430	月 428	月 432	月 4 ( 0.9 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円	円	円	円 185,296	円 184,151	円 △ 1,145 ( △ 0.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円 186,334	円 184,611	円 △ 1,723 ( △ 0.9 %)
	減額支給されたもの の平均年金月額	円	円	円	円 165,930	円 110,921	円 △ 55,009 ( △33.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月	月	月	月 419	月 421	月 2 ( 0.4 %)
特記事項							

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

区 分		男 子		女 子		計	
			割 合		割 合		割 合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
~	55	0.9	0.2	0.1	0.1	1.0	0.2
55	~ 60	3.5	0.7	1.4	1.5	4.9	0.8
60	~ 65	102.5	20.5	16.0	17.4	118.5	20.0
65	~ 70	131.7	26.3	23.7	25.7	155.4	26.2
70	~ 75	126.5	25.3	26.0	28.2	152.5	25.7
75	~ 80	73.8	14.7	12.7	13.8	86.5	14.6
80	~ 85	35.8	7.2	6.7	7.3	42.5	7.2
85	~ 90	18.3	3.7	4.0	4.3	22.3	3.8
90	~ 95	6.1	1.2	1.3	1.5	7.5	1.3
95	~ 100	1.0	0.2	0.2	0.2	1.2	0.2
100	~	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合 計		500.3	100.0	92.1	100.0	592.4	100.0
平均年齢		70.7 歳		71.1 歳		70.8 歳	



### 3. 組合員状況

#### (1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬の平均及び標準報酬総額

区 分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
組合員数	計	千人 1,124	千人 1,122	千人 1,111	千人 1,106	千人 1,119	千人 13 ( 1.2 % )
	男 性	932	929	918	913	921	9 ( 0.9 % )
	女 性	192	193	193	194	198	4 ( 2.2 % )
組合員平均年齢	計	歳 38.6	歳 38.7	歳 39.0	歳 39.3	歳 39.4	歳 0.1 ( 0.3 % )
	男 性	39.1	39.2	39.5	39.8	40.0	0.2 ( 0.5 % )
	女 性	36.4	36.4	36.6	36.6	36.9	0.3 ( 0.8 % )
標準報酬の平均	計	円 385,459	円 390,090	円 396,552	円 402,215	円 410,569	円 8,354 ( 2.1 % )
	男 性	396,041	401,240	408,035	414,168	422,664	8,496 ( 2.1 % )
	女 性	333,598	336,467	341,315	345,614	353,791	8,177 ( 2.4 % )
標準報酬総額(年度間累計)		億円 51,314	億円 51,893	億円 52,368	億円 52,854	億円 54,319	億円 1,465 ( 2.8 % )
特 記 事 項		旧地方事務官制度の廃止により、旧地方事務官1万8千人が平成12年4月1日に地方公務員共済組合から移管された。					
統 計 調 査 の 方 法		組合員平均年齢及び標準報酬の平均は、動態統計調査(2割抽出)による。					

○合 計

(単位:千人)

		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]												
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合		
歳以上	歳未満													(%)
15	~ 20	13.09										13.09	1.2	
20	~ 25	61.33	17.91									79.24	7.1	
25	~ 30	52.44	91.25	28.55								172.24	15.4	
30	~ 35	14.23	38.63	79.89	26.12							158.87	14.2	
35	~ 40	6.99	12.90	34.23	73.80	25.30						153.22	13.7	
40	~ 45	3.04	6.76	11.04	32.12	68.10	22.28					143.33	12.8	
45	~ 50	1.33	2.79	5.21	9.23	29.64	64.45	25.26				137.90	12.3	
50	~ 55	1.02	1.52	2.43	4.53	10.38	32.10	79.30	23.65			154.93	13.8	
55	~ 60	0.46	0.65	0.94	1.62	3.55	8.72	16.37	47.93	5.66		85.89	7.7	
60	~ 65	0.21	0.28	0.25	0.45	0.90	1.48	3.71	6.52	5.31		19.09	1.7	
65	~	0.02	0.03	0.03	0.05	0.06	0.07	0.15	0.32	0.64		1.37	0.1	
合 計		154.14	172.73	162.56	147.91	137.92	129.10	124.80	78.41	11.61		1,119.17		
割 合 (%)		13.8	15.4	14.5	13.2	12.3	11.5	11.2	7.0	1.0			100.0	
平均年齢		39.4 (歳)												
統計調査の方法		動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。												

○男性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合
												(%)
歳以上	歳未満											
15	~ 20	11.77									11.77	1.3
20	~ 25	44.38	15.36								59.74	6.5
25	~ 30	34.67	66.02	23.27							123.96	13.5
30	~ 35	11.33	28.45	63.64	23.06						126.47	13.7
35	~ 40	5.52	10.70	28.06	63.30	23.51					131.09	14.2
40	~ 45	2.29	5.46	9.47	27.74	59.30	20.38				124.64	13.5
45	~ 50	0.79	1.92	3.99	7.79	25.70	56.02	22.95			119.16	12.9
50	~ 55	0.68	0.77	1.46	3.20	8.68	27.30	71.03	21.72		134.84	14.6
55	~ 60	0.29	0.27	0.37	0.85	2.62	7.49	13.97	41.23	4.52	71.60	7.8
60	~ 65	0.15	0.22	0.16	0.27	0.63	1.24	3.48	5.82	4.57	16.54	1.8
65	~	0.02	0.03	0.03	0.04	0.06	0.06	0.15	0.30	0.64	1.31	0.1
合計		111.88	129.21	130.44	126.24	120.49	112.49	111.58	69.07	9.73	921.14	
割合 (%)		12.1	14.0	14.2	13.7	13.1	12.2	12.1	7.5	1.1		100.0
平均年齢		40.0 (歳)										

○女性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]												
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合		
歳以上	歳未満													(%)
15	~ 20	1.32											1.32	0.7
20	~ 25	16.95	2.54										19.49	9.8
25	~ 30	17.76	25.23	5.28									48.28	24.4
30	~ 35	2.90	10.19	16.25	3.06								32.40	16.4
35	~ 40	1.48	2.20	6.17	10.50	1.79							22.13	11.2
40	~ 45	0.75	1.31	1.57	4.38	8.80	1.90						18.70	9.4
45	~ 50	0.53	0.87	1.22	1.44	3.93	8.43	2.31					18.74	9.5
50	~ 55	0.35	0.75	0.97	1.33	1.70	4.80	8.27	1.93				20.09	10.1
55	~ 60	0.16	0.38	0.57	0.77	0.93	1.24	2.40	6.70	1.13			14.28	7.2
60	~ 65	0.06	0.06	0.09	0.17	0.27	0.24	0.23	0.70	0.74			2.55	1.3
65	~			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01			0.06	0.0
合計		42.26	43.52	32.12	21.67	17.43	16.62	13.21	9.34	1.88			198.03	
割合 (%)		21.3	22.0	16.2	10.9	8.8	8.4	6.7	4.7	0.9				100.0
平均年齢		36.9 (歳)												

## (3) 標準報酬の分布

区 分	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0			0.0	0.0	0.0	0.0
11.8						
12.6	0.0	0.0			0.0	0.0
13.4						
14.2	2.0	0.2	0.3	0.1	2.2	0.2
15.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0
16.0	1.2	0.1	0.5	0.2	1.7	0.1
17.0	8.9	1.0	1.4	0.7	10.4	0.9
18.0	7.0	0.8	2.0	1.0	9.0	0.8
19.0	15.5	1.7	2.8	1.4	18.3	1.6
20.0	18.8	2.0	5.6	2.8	24.3	2.2
22.0	28.4	3.1	10.0	5.0	38.4	3.4
24.0	30.8	3.3	12.3	6.2	43.0	3.8
26.0	34.1	3.7	14.1	7.1	48.2	4.3
28.0	35.3	3.8	14.9	7.5	50.3	4.5
30.0	35.8	3.9	14.7	7.4	50.5	4.5
32.0	36.5	4.0	13.6	6.9	50.1	4.5
34.0	37.9	4.1	12.3	6.2	50.2	4.5
36.0	39.7	4.3	11.6	5.8	51.3	4.6
38.0	53.0	5.8	14.4	7.3	67.4	6.0
41.0	66.2	7.2	16.1	8.1	82.3	7.4
44.0	67.2	7.3	14.9	7.5	82.1	7.3
47.0	70.7	7.7	11.8	5.9	82.5	7.4
50.0	74.5	8.1	9.3	4.7	83.8	7.5
53.0	64.0	6.9	5.7	2.9	69.8	6.2
56.0	48.2	5.2	3.7	1.9	51.9	4.6
59.0	36.6	4.0	2.2	1.1	38.9	3.5
62.0	108.6	11.8	3.8	1.9	112.4	10.0
合 計	921.2	100.0	198.0	100.0	1,119.2	100.0
標準報酬の平均	422,664 円		353,791 円		410,569 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	(参考) 時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	2,240	—	2.6
現金・預金	1,204	—	1.4
未収収益・未収金等	1,036	—	1.2
固定資産	83,725	—	97.4
預託金	41,263	—	48.0
有価証券等	25,795	—	30.0
金銭信託	12,273	11,397	14.3
有価証券	13,394	—	15.6
国内債券	8,601	9,969	10.0
国内株式	29	229	0.0
外国債券	1,968	2,044	2.3
外国株式	—	—	—
証券投資信託	665	665	0.8
有価証券信託	2,131	2,639	2.5
生命保険	128	—	0.1
不動産	3,909	—	4.5
貸付金	12,758	—	14.8
流動負債等	14	—	0.0
合計(=年度末積立金額)	85,951	—	100.0
運 用 利 回 り	3.01%		
特 記 事 項	※ 外国債券は、外国又は外国法人が発行する証券で、円建て外債及びユーロ円債である。		

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成12年度 実 績	億円 10,206	億円 2,083	億円 2,499	億円 8,380	億円 23,168	億円 16,800	億円 3,535	億円 71	億円 20,406	億円 2,762	億円 85,951
将来見通し (平成11年財政再計算)	9,964	2,011	3,285	6,844	22,105	17,005	3,505	37	20,547	1,558	84,542
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率 ・旧地方事務 官分		・運用利回り	・旧地方事務 官移換金		・年金改定率					
特 記 事 項	平成12年実績の収入その他には、旧地方事務官に係る移換金1,436億円が含まれている。										

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成11年度末	1,106	811	566	33	8	203	0
績	平成12年度末	1,119	837	578	37	9	213	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	852	570	51	12	219	0
主な要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員削減</li> <li>・旧地方事務官の移管</li> </ul>						

		新規加入者数	新規裁定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度 実績		35	28	10	4	0	14	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		52						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成12年度 実績		52	22	15	1	0	6	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		52						
主な要因								

特記事項	旧地方事務官制度の廃止により、旧地方事務官1万8千人が平成12年4月1日に地方公務員共済組合から移管された。
統計調査の方法	新規加入者数及び脱退者数は、動態統計調査(現在組合員は2割抽出、脱退者は5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。



(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	注1 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 8 年度	1.97	3.01	1,124	—	570		16,641	5,758
平成 9 年度	1.95	2.99	1,122	△ 0.2	576		16,894	5,894
平成 10 年度	1.92	2.94	1,111	△ 1.0	579		17,390	6,062
平成 11 年度	1.91 ( 1.95 )	2.83 ( 2.91 )	1,106	△ 0.4	580 ( 566 )	( — )	17,740	5,807
平成 12 年度	1.89 ( 1.94 )	2.73 ( 2.80 )	1,119	1.2	592 ( 578 )	( 2.1 )	18,252	5,612

注 1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注 2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 12 年度	1.97	2.81	1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成 13 年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成 14 年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成 15 年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成 16 年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 8 年度	19.19	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成 9 年度	19.13	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成 11 年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	20.89	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率 $\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③×④×⑤-⑦-⑧-⑨	総額		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 8 年度	15.64	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成 9 年度	15.47	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成 11 年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	16.56	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率 $\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③×④×⑤-⑦-⑧-⑨	総額		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	17.88	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	17.89	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	18.98	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ①-②-③-④-⑤	給付費	基礎年金 拠出金(注1)	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	保険料収入	運用収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 8 年度	75.99	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	9,454	3,505	1.5	0.1	4.82
平成 9 年度	75.74	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	9,816	3,289	1.2	1.8	4.32
平成 10 年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	1.7	0.6	3.44
平成 11 年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	1.4	△ 0.3	3.27
平成 12 年度	89.34	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499	2.1	△ 0.7	3.01

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ①-②-③-④-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	保険料収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.00
平成 13 年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.00
平成 14 年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.00
平成 15 年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.00
平成 16 年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.00

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④+⑤+⑥		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 8 年度	7.38	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	72,693	1.5	0.1	4.8
平成 9 年度	7.63	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	75,782	1.2	1.8	4.3
平成 10 年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	1.7	0.6	3.4
平成 11 年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	1.4	△ 0.3	3.3
平成 12 年度	7.33	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189	2.1	△ 0.7	3.0

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④+⑤+⑥		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成 13 年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成 14 年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成 15 年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成 16 年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。